

令和 2 年度

事業報告書

学校法人 金城学園

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 金城学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、公式ウェブサイト URL

住 所 石川県金沢市本多町二丁目 2 番 3 号

電話番号 076-262-8484

FAX 番号 076-222-6366

URL <https://www.kinjo.ac.jp/>

2 建学の精神

「遊学の精神の涵養」

何ものにもとらわれず、自由に広く世の中を見聞し、人格を高め磨いていくこと。

「良妻賢母の育成」

周りの人々がより良く幸せに生きるための支えとなる人材を育成すること。

3 教育理念

教育とは先生と学生の全人格のぶつかり合いの中から生まれてくる学生への影響、それも何らかのよい影響である。

4 各学校の目的

(1) 金城大学（目的及び使命）

教育基本法及び学校教育法の精神に則り、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、文化の向上及び社会の福祉に寄与する人材を育成することを目的とする。

(2) 金城大学短期大学部（目的及び使命）

教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神を基本理念として、専門的な知識技能を修得させ、円満な人格と豊かな情操を養い、もって社会に貢献できる心身ともに健全なる人物を養成し、併せて有能な職業人としての資質を養うことを目的とする。

(3) 遊学館高等学校

教育基本法及び学校教育法に基づき、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。

(4) 金城大学附属西南幼稚園

学校教育法の規定に基づき幼児を保育し、適当な環境を与えてその心身の発達を助長することを目的とする。

5 学園の沿革

1904 (明治 37) 年	金沢市に金城遊学館を創設
1905 (明治 38) 年	金城女学校として認可される。
1924 (大正 13) 年	修業年限 5 か年の金城高等女学校となる。
1944 (昭和 19) 年	財団法人金城高等女学校を設立
1947 (昭和 22) 年	学制改革により財団法人金城高等女学校に金城中学校を併設
1948 (昭和 23) 年	財団法人金城高等学校を設置
1951 (昭和 26) 年	学校法人金城高等学校に名称変更 (組織変更)
1952 (昭和 27) 年	金城高等学校附属幼稚園を設置
1961 (昭和 36) 年	金城家庭専門学校を開校
1967 (昭和 42) 年	学校法人金城高等学校を学校法人金城学園に名称変更 金城高等学校附属幼稚園を金城幼稚園に名称変更
1968 (昭和 43) 年	金城幼稚園教育専門学校を設置
1971 (昭和 46) 年	金城幼稚園教育専門学校を金城保育学院に名称変更
1975 (昭和 50) 年	金城中学校、金城家庭専門学校を廃止
1976 (昭和 51) 年	金城短期大学 (幼児教育科・美術科) を開学
1977 (昭和 52) 年	金城保育学院を廃止
1984 (昭和 59) 年	金城短期大学に秘書科を設置
1991 (平成 3) 年	金城短期大学幼児教育科を幼児教育学科に、美術科を美術学科に、秘書科を秘書学科にそれぞれ名称変更
1996 (平成 8) 年	金城高等学校を男女共学とし、遊学館高等学校に名称変更
1998 (平成 10) 年	金城短期大学幼児教育学科専攻科福祉専攻を設置
2000 (平成 12) 年	金城大学 (社会福祉学部社会福祉学科) を開学 金城短期大学を金城大学短期大学部に名称変更
2001 (平成 13) 年	金城大学短期大学部秘書学科をビジネス実務学科に名称変更
2004 (平成 16) 年	金城大学短期大学部に留学生別科を設置 金城学園創立 100 周年を迎える。
2005 (平成 17) 年	学校法人金城学園白山美術館を開館
2007 (平成 19) 年	金城大学に医療健康学部理学療法学科を設置
2008 (平成 20) 年	白山市立松任西南幼稚園の設置者を白山市から金城学園へ移管し、金城大学附属西南幼稚園として開園
2011 (平成 23) 年	白山市と包括協定を締結

2013（平成 25）年	金城大学医療健康学部に作業療法学科を設置
2015（平成 27）年	金城大学に看護学部看護学科を設置 金城大学に大学院リハビリテーション学研究科を設置 金城幼稚園を休園 野々市市と包括協定を締結
2016（平成 28）年	金城大学短期大学部幼児教育学科専攻科福祉専攻を廃止
2017（平成 29）年	金城大学大学院のリハビリテーション学研究科を総合リハビリテーション学研究科に名称変更
2018（平成 30）年	金城大学社会福祉学部に子ども福祉学科を設置

6 設置する学校・学部・学科等及び所在地

(1) 金城大学

所在地 石川県白山市笠間町 1200 番地（笠間キャンパス）

石川県白山市倉光 1 丁目 250 番地（松任キャンパス）

学長 前島 伸一郎

ア 社会福祉学部

社会福祉学科

子ども福祉学科

イ 医療健康学部

理学療法学科

作業療法学科

ウ 看護学部

看護学科

エ 総合リハビリテーション学研究科（大学院）

総合リハビリテーション学専攻

(2) 金城大学短期大学部

所在地 石川県白山市笠間町 1200 番地（笠間キャンパス）

学長 加藤 博

ア 幼児教育学科

イ 美術学科

油画・日本画コース、マンガ・キャラクターコース、

デザイン・ビジネスコース、ゲーム・映像コース、

ファッション・スタイリストコース、染色・陶芸コース、

インテリア・コーディネートコース

ウ ビジネス実務学科

ビジネス総合コース、メディカル秘書コース、ホテル・観光コース、

フードビジネスコース

エ 留学生別科

(3) 遊学館高等学校

所在地 石川県金沢市本多町二丁目2番3号

校長 竹田 剛

全日制課程 普通科

特別進学コース、一般進学コース、金城大学コース

(4) 金城幼稚園 (平成27年4月から休園)

所在地 石川県金沢市本多町二丁目1番5号

園長 向 孝志

(5) 金城大学附属西南幼稚園

所在地 石川県白山市笠間町1201番地

園長 水上 和子

7 学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況 (令和2年5月1日現在)

(1) 金城大学

(単位：人)

学部	学科・専攻	入学定員 (3年次編 入学定員)	収容定員 〔編入学 を含む〕	入学者数	在籍者数 〔編入学 を含む〕
社会福祉 学部	社会福祉学科	90 (5)	435	59	322
	子ども福祉学科※	70 (5)	215	50	167
医療健康 学部	理学療法学科	60	245	64	254
	作業療法学科	30	125	35	113
看護学部	看護学科	80	320	85	348
大学院	総合リハビリテーショ ン学研究科	5	10	4	10
合計		335 (10)	1,350	297	1,214

※子ども福祉学科は平成30年4月設置のため3学年までの学生数

(2) 金城大学短期大学部

(単位：人)

学科等	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
幼児教育学科	150	300	114	234
美術学科	65	130	82	152
ビジネス実務学科	135	270	141	277
合計	350	700	337	663
留学生別科	20	20	0	0

(3) 遊学館高等学校

(単位：人)

課程	入学定員	収容定員	入学者数	在籍生徒数
全日課程 普通科	440	1,320	411	1,225

(4) 金城大学附属西南幼稚園 (単位：人)

収容定員	在籍園児数
120	27

※金城幼稚園は平成 27 年 4 月から休園しています。

8 収容定員充足率 (各年度 5 月 1 日現在)

(単位：%)

学校名	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
金城大学	91.3	91.5	93.6	89.7	89.9
金城大学短期大学部	93.0	98.6	89.4	86.3	94.7
遊学館高等学校	105.4	110.8	107.6	104.0	92.8
金城大学附属西南幼稚園	40.0	32.5	30.8	30.0	22.5

9 役員の概要 (令和 2 年 5 月 1 日現在)

(1) 役員

定員数 理事 8 人、監事 2 人

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月日	業務執行理事	摘要
理事長	加藤 真一	常勤	H21. 5.27	○	
副理事長	加藤 博	常勤	H25.10. 1	○	金城大学短期大学部学長
副理事長	向 孝志	常勤	H12. 4. 1	○	

専務理事	町 利明	常 勤	H23. 1.19	○	
理 事	前島 伸一郎	常 勤	H30. 4. 1		金城大学長
理 事	竹田 剛	常 勤	H25. 4. 1		遊学館高等学校長
理 事	有田 利一	非常勤	H26. 4. 1		
理 事	前出 猛男	非常勤	H18. 6. 1		
監 事	紺谷 修	非常勤	H10. 4. 1		
監 事	西谷 公作	非常勤	R 2. 4. 1		

(2) 役員賠償責任保険契約の締結状況

ア 契約期間

令和2年4月1日～令和3年4月1日

イ 被保険者

学校法人金城学園 及び 学校法人金城学園の理事・監事・評議員

ウ 保険期間中総支払限度額

5億円

エ 主な補償内容

法律上の損害賠償金、争訟費用、損害賠償請求対応費用、法人内調査費用等

(3) 評議員

定員 20 人

現員 18 人

氏 名	就任年月日	摘要
加藤 真一	H 9. 4. 1	金城学園理事長
加藤 博	H21. 5.27	金城学園副理事長、金城大学短期大学部学長
向 孝志	H25. 4. 1	金城学園副理事長
竹田 剛	H12.12. 3	遊学館高等学校校長
加納 宏志	H28. 4. 1	金城大学副学長
岡森 正吾	H17. 4. 1	金城大学教授、金城学園法人企画室長
寺西 哲秀	H28. 4. 1	金城大学・金城大学短期大学部事務局長
大山 光則	R 2. 4. 1	設置する学校の卒業生
横谷 淳	R 2. 4. 1	設置する学校に在籍する生徒の保護者
寺西 一紘	H 1. 4. 1	
田中 博人	H 8. 4. 1	
有田 利一	H16. 4. 1	
竹松 俊一	H20. 4. 1	
宇都宮 元樹	H28. 4. 1	
林 俊明	H29. 6. 1	
中村 哲郎	H28. 5.27	

市原 克彦	R 1. 6. 1	
内山 衛次	R 2. 4. 1	

10 教職員の概要（令和2年5月1日現在）

（1）教員数

（単位：人）

所属	教授	准教授	講師	助教	助手	専任 合計	兼任 合計
金城大学	39	19	17	11	6	92	56
金城大学短期大学部	16	8	7	1	1	33	78

（単位：人）

所属	専任合計	兼任合計
遊学館高等学校	47	27
金城大学附属西南幼稚園	5	5

専任教員の平均年齢 49.5 歳

（2）事務職員数

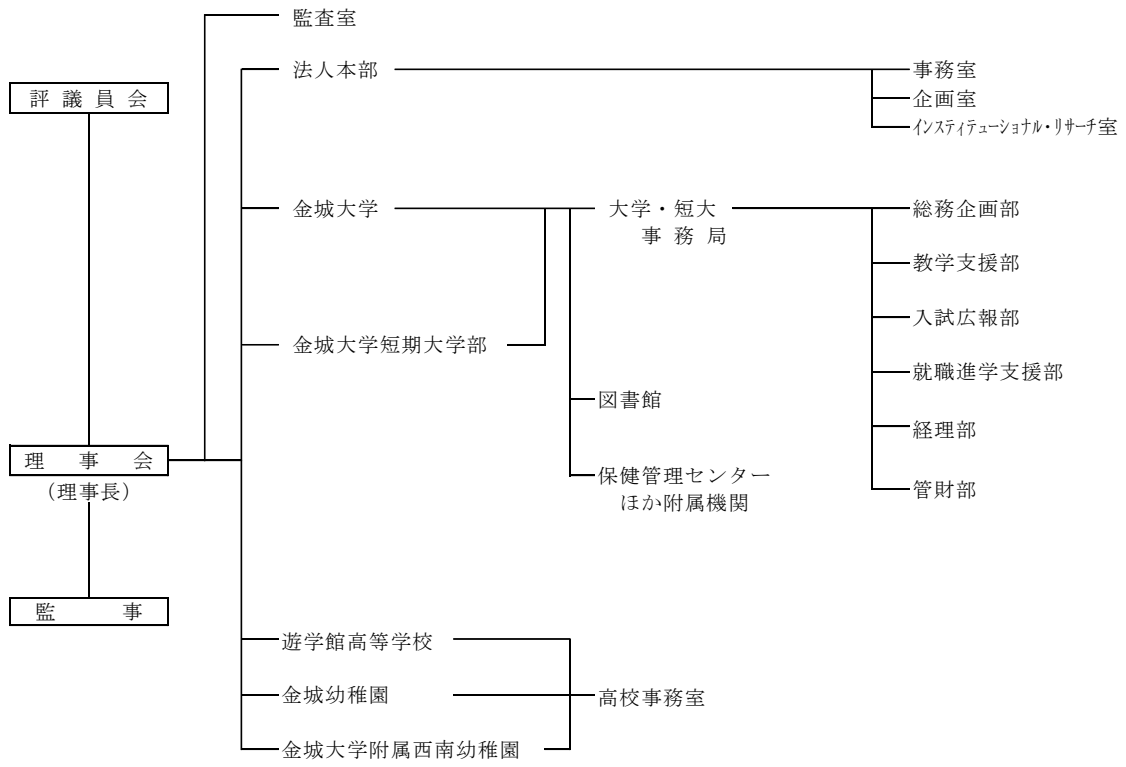
（単位：人）

所属	専任合計	兼任合計
法人本部	8	3
金城大学	35	5
金城大学短期大学部	19	4
遊学館高等学校	12	11
計	74	23

※ 技術職員等を含む。

専任事務職員の平均年齢 45.8 歳

11 学園の組織図（令和2年5月1日現在）



II 事業の概要

1 法人本部

(1) 「金城学園第2期中期目標・中期計画」の検証と次期計画の策定

「地域とともに輝く学園を目指して」を中期基本目標とした、学校法人金城学園の第2期中期計画（期間：平成28年4月1日～令和3年3月31日）の最終年度に当たり、令和2年度計画に基づき、着実に取組を進めた。予算編成に当たっても、中期計画に基づく編成を基本とした。また、令和元年度までの4年間の評価の結果、不十分と評価された事項に対して、各学校に確実な行動の実施を求めた。

さらに、第2期中期計画の項目ごとに最後の1年間はコロナ禍の影響をも考慮して十分な検証を行い、それを踏まえて第3期中期計画（期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日）を策定した。

(2) 金城大学及び金城大学短期大学の定員充足に向けた新規事項の検討

令和元年度に引き続き金城大学（以下「大学」という。）、金城大学短期大学部（以下「短期大学」という。）共に入学定員は未充足となった。特に大学では社会福祉学科の両学科（社会福祉学科、子ども福祉学科）、短期大学では幼児教育学科の入学定員未充足の状況等を踏まえて、学部・学科の改編（又は定員変更）、学科内のコース改編等を行うための調査・検討を進めた。

(3) 修学支援新制度に対する確実な対応

大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、本法人の大学・短期大学が学生の授業料等の減免と給付型奨学金の支給対象となる大学となるべく対応し、大学・短期大学共に認定された。制度開始となる令和2年度は、大学、短期大学合わせて148人の学生が減免の対象となった。

また、次年度以降も引き続き認定されるよう、指針に基づき申請した。

(4) ガバナンスの改善・強化

「学校法人金城学園金城大学・金城大学短期大学部ガバナンス・コード（自主行動基準）」の運用を開始し、建学の精神、設立の理念及び教育と研究の目的を再認識して人材の育成に当たった。また、理事会、理事、監事、評議員会、評議員のそれぞれの役割に即した学園運営並びに学長、教授会の役割に即した大学・短期大学の運営に当たった。さらに、令和2年度は年間を通して新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」という。）の蔓延があり、感染拡大から学生・生徒の安全を守るため、各種の対策を講じ、学生・生徒及び保護者に公式ウェブサイト等を通じて周知を図り、自己点検・評価、認証評価、財務状況等に係わる情報についても社会に対して公表した。

(5) IR（インスティテューショナル・リサーチ）活動の実施

大学及び短期大学の学修時間、教育の成果等に関する情報の収集及び分析を行い、その結果を役員に提供するとともに、文部科学省をはじめとする国全体の動きや、他

大学、地域等の改革動向に関する情報を学園内で速やかに共有するため、新聞記事やウェブサイトの情報を役職者あてに e-mail で随時送信した。

(6) 計画的な諸施設・設備の維持

計画的な諸施設・設備維持活動を実施しており、令和2年度は高校サッカー場を人工芝に整備し、高校第1学館の空調改修工事を行った。また、コロナ感染症対策として、大学と短期大学で遠隔授業が支障なく行えるよう学内 LAN やアクセスポイントの増設を行い、ネットワーク環境を向上させた。

2 金城大学及び金城大学短期大学部共通事項

(1) 競争的資金及び大学改革推進等補助金の獲得

令和2年度は、大学は「私立大学等経営強化支援事業」、「私立大学等改革総合支援事業」(タイプ1、タイプ3)、短期大学は「私立大学等経営強化支援事業」、「私立大学等改革総合支援事業」(タイプ3)に選定された。

(2) 金沢市近郊 私立大学等の特色化推進プラットフォーム

「私立大学等改革総合支援事業」(タイプ3プラットフォーム型)は、具体的な計画が実施される予定であったが、コロナ感染症の影響で、どの取組も十分に行うことができなかった。しかし、共同 PBL (Project Based Learning) については、具体化に向けて最低限の準備が整っており、事業を推進していく。

(3) 「金城の保育」大短連携プロジェクト

「金城の保育」大学・短期大学連携プロジェクトでは、コロナ感染症の影響から、予定していた「親子の広場活動」、「本学教職員向けの研修会」が実施できなかった。その中でも、短期大学幼児教育学科と大学子ども福祉学科の学生が「子どものあそび」の動画を制作し、公式ウェブサイトで公開した。

(4) 中途退学率の減少対策のための IR 活動

大学は、休学者に対して修学指導担当教員と学生相談室が連携して対応し、復学に向けて支援した。オンライン相談を開始し、有効なケースが見られた。今後、相談体制の充実を含め、更に教学支援部と IR 委員会が連携し、対応について議論する。

短期大学は、入学前教育の充実や欠席状況の早期把握、保護者との連携など、中途退学者の現状把握及び原因分析を行った。入試制度の見直しや学習意欲が低下する前の対策について、更に検討を深めていく。

(5) 事務職員の人事、研修制度の改善

目標管理、人事考課制度そのものの検証方法については具体的な検討までは至らなかった。研修は、SD として従来の狭義の事務職のみとするものから FD も含めたトータルの研修機会をとらえ、学内のみならず学外のオンライン研修についても周知し、ハラスメント防止研修や教学マネジメント研修等を受講した。

(6) 新型コロナウイルス感染症への対応

緊急事態宣言を受け、4月と5月はほとんどの授業を遠隔で行い、6月から対面授

業を再開した。危機管理対策本部会議を6回、感染症対策本部会議を10回開催し、基本方針の決定、具体的な対応の策定、情報共有などを行った。また、感染制御チーム（Kinjo Infection Control Team; KICT）を設置し、学内の医師・看護師をはじめとする医療従事者や研究者が中心となって、学内の感染対策活動を実践的に遂行した。さらに、学生には「健康チェック・行動記録」のシステムを構築し、感染を学内に持ち込ませないとともに、感染予防の自覚を持たせることを行った。設備としては、遠隔授業をスムーズに実施するために、学内LANの補強、貸出ノートパソコンの増設などを行った。

(7) 上海健康医学院との連携協力

コロナ禍の令和2年度は、上海健康医学院に限らず、国際交流はほぼ行えない状況であった。短期大学留学生別科に受入れ予定であった上海健康医学院の学生2人の入学が延期された。当該学生2人及び令和2年度入学試験に合格した2人の合計4人が、令和3年度に短期大学へ入学予定である。

(8) 遊学館高校と大学、短期大学の接続

高大連携事業として、遊学館高校3年担任と大学・短期大学教員との懇談会や進学相談会は実施できたものの、コロナ禍のため、高校3年生対象の金城体験講座や、大学・短期大学見学会、高校「マナー講座」や「オープンスクール」への講師派遣などを中止せざるを得なかった。

(9) その他

令和2年10月の第一生命保険株式会社との協定に基づき年度内に前島伸一郎金城大学長が公開講座で長寿社会の生き方について講演した。令和3年3月にイオンモール白山と産学連携協力に関する連携覚書締結式を行った。

3 金城大学

「明日の福祉社会を先導する福祉のリーダー的存在の養成」を設立の理念として開学して以来、20年を経過した金城大学は、3学部5学科と1研究科を擁し、3つのポリシーを定めて教育活動を行うとともに、大学の特色に沿った研究活動、地域連携・貢献活動を1年通じて行った。三つのポリシー及び主な取組について以下に記す。

(1) 三つのポリシー

ア 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

金城大学は、建学の精神を基本とし、以下の能力を修得し、卒業・修了の要件を満たした者に学位を授与します。

(ア) 福祉社会のリーダーとしての資質と豊かな人間性を支える幅広い教養を身につけている。

(イ) 専門領域に関わる基礎力とともに、専門性を高める知識・技能・態度を身につけている。

- (ウ) 教養と専門知識を総合して課題を発見し、解決することができる。
- (エ) 地域社会の多様な人々と良好なコミュニケーションをとり、チームの一員として役割を果たすことができる。

イ 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

教育目標を達成し、金城大学の卒業生としてふさわしい人物を社会に輩出するために、金城大学は、卒業認定・学位授与の方針に基づき、以下の方針で教育課程を編成・実施し、学修の成果を評価します。

◎教育課程を以下の方針で編成します。

- (ア) 学生が自ら学修計画を立て主体的な学びを実践できる能力を育む科目、高等学校との接続を考慮した科目を初年次に設置する。
- (イ) 現代社会における諸活動に必要な性の高い基礎的事項の修得を目的に、基礎科目群を設置する。
- (ウ) 豊かな人間性の醸成と、福祉・地域交流、人文・社会・自然等に関する基本的理解を深めることを目的に、主題科目群を設置する。
- (エ) 専門領域に関する基本的な学修を行うことを目的に、専門基本科目群を設置する。
- (オ) 専門領域に関する専門的な知識・技術等の修得を目的に、専門展開科目群を設置する。
- (カ) 主体性を育むとともに、教養と専門知識を総合した多面的な観点から課題を発見し解決する力を身につけるために、また、チームの一員として役割を果たすことができるよう、演習科目やゼミナール科目を設置する。
- (キ) 現場での体験を通じて専門職としての実践力やコミュニケーション能力に加え、新たな学修課題や研究課題を発見できる能力を身につけるために、実習と事前事後の実習指導に相当する科目を設置する。

◎教育課程を以下の方針で実施します。

- (ア) 教養科目と専門科目との相互に関連した学修ができるよう、また、基礎から応用へと段階的・発展的に学修できるよう、開講年次を工夫する。
- (イ) 演習科目やゼミナール科目を少人数編成とする。
- (ウ) 学生の主体的な学修を促すような双方向授業の手法、例えば、グループワーク、集団討論（グループディスカッション）等の能動的学修を授業に積極的に取り入れる。
- (エ) 学生に学修課題を明示し、事前事後の学修を促すことで、学修内容を定着させる。
- (オ) 専門科目を通じて学生の職業観を養い、キャリアの目標をより明確にする。
- (カ) 教員による効果的な修学支援のために、学修ポートフォリオで学修状況を把握し、学生の自律的な学修と自己評価を促す。

◎学修成果を以下の方針で評価します。

- (ア) 予め評価基準を明示し、学修の過程を含めた成果全体を種々の方法で把握し、評価する。
- (イ) 学部・学科の専門性を考慮した成績評価の方法を設定し、適切に評価する。

ウ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

◎求める学生像

金城大学では、これからの福祉社会のリーダーとして将来活躍することが期待できる次のような入学者を求めます。

- (ア) 保健・医療・福祉を学修するために必要な基礎的学力を有する人
- (イ) 社会に対する関心と他者に対する思いやりを有する人
- (ウ) 日々の活動の中から課題を見つけ、その原因や改善策を考えることができる人
- (エ) 明確な目標を持ち、その実現に向け主体的かつ継続的に学ぼうとする意欲のある人
- (オ) 自分の意見や考えを適切に表現でき、その場に相応しいコミュニケーションを取ることができる人

◎入学までに学修しておいて欲しいこと

高等学校卒業までに、保健・医療・福祉を学修するために必要な基礎的な学力を身につけていることが必要です。また、学校生活やクラブ活動などを通じて、多くの仲間とともにたくさんの経験を積み、積極的に新しいことに挑戦してください。その他にも、ボランティア活動や地域活動を通じて年齢の違う人達と多くのコミュニケーションを取ってください。

(2) 開学 20 周年記念事業

開学 20 周年記念事業として、9 月に記念講演・祝賀会を行う予定であったが、コロナ感染症の影響で、すべて中止した。その代替として周年記念誌の作成を目指し、資料の収集の準備をスタートした。

(3) Kinjo's Dream Project (KDP)

地域連携事業「悠々健康サークル」、「ゆうがく広場」、「やまの保健室」、「足育プロジェクト」などの活動を、今までは停滞していた研究活動の側面を前面に打ち出し、研究テーマを立てて再構築し、より発展した内容で地域連携活動を進める予定であったが、コロナ感染症の影響により全て中止となった。

(4) 大学院研究科の教育環境の充実

マルチメディアを活用し双方向授業の実施をすることができた。また、マルチメディアの利活用は通学の移動や経済的負担の軽減につながり、多様なニーズに応える教育体制整備につながった。

(5) 卒業及び就職

令和2年度は大学院5人、社会福祉学部111人、医療健康学部83人、看護学部85人、合計284人の修了生及び卒業生を送り出した。

就職者数は社会福祉学部104人、医療健康学部72人、看護学部80人であり、就職率（就職者数／就職希望者数）は社会福祉学部98.1%、医療健康学部97.3%、看護学部100.0%であった。

(6) 資格取得状況

国家試験資格・各種資格の取得状況は以下のとおりであった。

ア 社会福祉士	16人（合格率 39.0%）
イ 介護福祉士	11人（合格率 100.0%）
ウ 診療情報管理士	12人（合格率 92.3%）
エ 理学療法士	51人（合格率 87.9%）
オ 作業療法士	24人（合格率 96.0%）
カ 看護師	80人（合格率 94.1%）
キ 幼稚園教諭一種免許状	32人
ク 高等学校教諭一種免許状（公民）	4人、（福祉）4人
ケ 中学校教諭一種免許状（社会）	3人
コ 特別支援学校教諭一種免許状	4人
サ 保育士	33人

令和2年度国家試験合格率は、コロナウイルスの影響を受け、一部の学部学科で前年度から低下したものがあった。

(7) 社会福祉学部の定員充足

令和2年度の社会福祉学部入学者は109人で定員充足率は68.1%であった。コロナ禍で高校訪問の減少、対面でのオープンキャンパスの一部中止など、募集活動が例年に比べ厳しい状況の中、令和3年度の社会福祉学部入学者は123人と微増したが、定員充足率は76.9%にとどまり、更なる対策が必要である。

第3期中期計画において改組を含め、抜本的な改革に取り組むこととした。

(8) 科学研究費等への申請

科学研究費補助金への応募数・採択数の増加を図るため、これまでに採択実績のある教員を講師に学内セミナーを実施した。若手研究者が多く参加する結果となり、申請についても「若手研究」の申請数が増加した。また、各学部相談窓口を設置し、より申請しやすい環境を整えた。その他、研究に対するシーズ・ニーズを発掘するために学内で「シーズ・ニーズ研究会」を開催し、学内における研究に対する意識向上を図った。

4 金城大学短期大学部

「金城から地球を歩こう」、「手づくりの温かさを持った教育」を設立の理念とする金

城大学短期大学部は、3学科間の連携協力を進めつつ、多面にわたる教育研究活動、地域連携・貢献活動を行った。三つのポリシー及び主な取組について以下に記す。

(1) 三つのポリシー

ア 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

以下の項目を修め、卒業要件を満たした学生に対し、学位を授与します。

(ア) 建学の精神「遊学の精神の涵養」と設立の理念「金城から地球を歩こう」を基に、基礎知識を修め、地域社会を理解するとともに多様な文化に対応できる幅広い教養が身につけている。

(イ) 優れた専門知識や技能を修得し、他者と協調・協働し、社会の一員として、それぞれの専門分野において貢献できる実践力を身につけている。

(ウ) 多様な社会に対応できるよう豊かな人間性を養い、人との関わりの中で自己の考えを的確に表現するとともに、他者の意見を尊重し良好な信頼関係を築いていくことができる。

(エ) 学生一人ひとりが、様々な課題に取り組み解決する学修経験を積み重ねることで、その場の状況に応じた活用力が身につけている。

イ 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

以下の方針で教育課程を編成し、実施します。

(ア) 基礎知識、専門知識・技能を身につける体系的な教育課程を編成する。

(イ) 初年次教育からはじまり、カリキュラム全体を通してコミュニケーション能力を身につけ、他者と協働する力を育成する。

(ウ) 広く世の中を見聞し、地域との関わりを深め、自らの生きる地域・社会に貢献しようと思える能力と課題解決能力を育成する。

(エ) 講義、演習、実習等を通して、学生の主体的な学びを推進する。

(オ) 少人数教育により、学生の特質に応じたきめ細かな指導を行う。

(カ) 学修の過程を含めた成果全体を把握し、成績評価の方法・基準に基づき、適切に評価する。

ウ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

以下のような人物を入学者として求めます。

(ア) 強い学修意欲をもち、身につけた知識・技能を社会で活かし、自ら成長することをめざしている。

(イ) 高等学校における基礎学力を身につけ、各学科が求める能力を備えている。

(ウ) 広く世の中に関心を持ち、旺盛な探究心と自ら学び続ける姿勢を持っている。

(2) 認証評価受審

令和2年度に一般財団法人大学・短期大学基準協会による評価を受審した。通常ならば、評価員が来学し、直接、視察、質問などを行うことになっているが、コロナ禍の下で、インターネット会議システムを利用して実施された。特に指摘もなく、「適格」の評価を得た。

(3) 美術学科のインテリア・コーディネートコースの充実

令和2年度は当該コースの完成年度であった。美術学科では唯一資格を目指すコースであり、空間をトータルにデザインし提案する人材を育成し、10人の卒業生を送り出した。

(4) 基礎教育科目の充実

ICTに関係する科目の充実に関しては、プログラミング教育を強化した。また、データサイエンス科目を新設した。さらに、他大学との単位互換科目「AI基礎」を本学の科目として開講する予定であったが、コロナ感染症の影響で、実施できなかった。

(5) 地域連携・貢献事業

例年どおり、地元白山市を中心に多くの団体等から連携依頼を受け、各学科の特性を生かした地域貢献活動に取り組んだ。令和2年度は、能美市、株式会社ゴーゴーカレグループなどと連携事業を行った。

(6) 卒業及び就職

令和元年度は幼児教育学科117人、美術学科68人、ビジネス実務学科135人、合計320人の卒業生と美術学科研究生8人の修了生を送り出した。

就職者数は幼児教育学科115人、美術学科40人、ビジネス実務学科117人であり、就職率(就職者数/就職希望者数)は幼児教育学科100.0%、美術学科83.3%、ビジネス実務学科98.3%であった。

(7) 資格取得状況

令和2年度の主な資格取得状況は以下のとおりであった。

ア 幼稚園教諭二種免許状	115人
イ 保育士	116人
ウ 医療事務メディカルクラーク	35人
エ 医事オペレータ	32人
オ 医師事務ドクターズクラーク	26人

5 遊学館高等学校

「建学の精神のもと、教師と生徒がともに生活する中で、教師の人格を生徒に伝え、教師と生徒が一体となり、高い人格と深い情操を陶冶すること」を教育の目的とし、「文武に励み、自らの品格を高めるとともに他者の人格を重んずる心を養い、遊学の精神を持って未来を切り拓く人間の育成をめざす。」という教育目標を掲げ、下記(1)～(5)を重点目標として1年間の教育活動に取り組んだ。各目標と具体的取組について以下に記す。

(1) 心身ともに健康な生徒の育成

ア 自らの品性を高めるとともに、他者の人格を重んずる心を養う。

日頃の授業や学校行事、課外活動に加え、各種の講話、ホームルーム活動、家庭

との連携により生徒の人格の陶冶を図るとともに、教員とカウンセラーの連携により、生徒の心のケアに努めた。

イ 明るく元気に進んで挨拶ができる生徒を育成する。

校門指導や教員の声掛けにより、挨拶ができる生徒が増加した。

ウ 自ら、正しい頭髪・服装で登校できる生徒を育成する。

毎日の校門指導、定期的な服装指導と頭髪指導により指導件数が減った。

エ 愛校心を持って校内美化に取り組める生徒を育成する。

清掃活動に取り組む生徒が増えた。

オ 正義感を持って公共のルール・マナーを守る生徒を育成する。

教員のバス停指導を定期的実施し外部からの指摘は減少した。地域のボランティア活動に生徒が積極的に取り組んだ。

(2) 確かな基礎学力を身につける。

ア コースに伴う教育活動を充実させる。

授業アンケートの結果に基づき授業改善に取り組んだ。日常的にプロジェクターを使用する授業が多いが、更に ICT を活用した効果的な教育を研究していく。

イ 学習の基礎基本を徹底させる。

授業態度指導カードの活用により生徒自身の学習に向かう姿勢が改善の方向にある。週末課題により、教科ごとに課題への取り組み姿勢を見ている。

ウ 「総合的な学習（探究）の時間」を充実・発展させる。

【1年生】

ENAGEED という教材を使用し、自分の将来を見据えてイメージを広げ、現在の課題に気づき、これから求められる力について考えることができた。

【2年生】

論語の教材を利用し、人間関係を円滑にする思いやりの心を学んだ。志望理由書のマスターノートの学習を通じて、少しずつ質の高い文章が書けるようになった。

【3年生】

論語の教材を利用し、より良い人間関係を築き上げる人との関わり方や、思いやりの心を学んだ。マイキャリアノートにより高校生活や自分自身を見つめなおした。小論文等の学習を通して、書く力を身に着けた。

エ 英語検定受検者の増加と資格取得を目指す。

英語検定試験の受検を促し、170 人が受講し、準1級を含む合格者を出した。多くの生徒が大学入試に向けて英検の取得に興味関心を持つようになってきた。

オ 図書貸出数を増加させる。

コロナ禍の状況で通常の推進活動ができなかったが、図書委員会として図書室の整備を行った。また、室内の一部の改修を行った。

(3) 広い視野を持ち主体的に学校生活を営む。

ア 主権者教育を見据え、生徒会活動の活性化を図る。

コロナ感染症の影響で学校行事に伴う委員会業務は少なかったが、日常での委員会活動は生徒が責任を持って行っていた。生徒会が主体となって委員会の生徒を動かす場面も多く見られた。

イ 卒業生アンケートを実施し、本校の満足度調査を行う。

卒業生アンケートを実施した結果、本校への満足度は高かった。評価の低かった事項を各部署・各担当で検討した。

ウ 遊学講座に積極的に参加し、自分の可能性にチャレンジする生徒を育成する。

71 講座を開設し、64 講座で開講した。土曜日に年間 20 回を予定していたがコロナ感染症の影響を受け年間 18 回に変更して実施した。

エ 部活動加入率を向上させる。

5 月時点（全学年） 男子：66%、女子：54%、全体：61%で前年度より微増。

10 月時点（1・2 年） 男子：63%、女子：55%、全体：59%で僅かに減った。

オ 部活動において県総体等での成績上位を目指す。

コロナ禍の中、令和 2 年度の県総体において陸上（駅伝競走）以外の競技はすべて中止となった。全国大会には、男子駅伝競走部、男子卓球部、女子卓球部が出場した。

カ 学校のグローバル化を推進する。

ナンシー市（フランス）や姉妹校ノートルダム・サン＝シジスベール校のコロナ感染症の状況が把握できなかつたため、直接的な交流は控え、今後に備えて教員間で電子メールによるコミュニケーションを取った。

（4）進路指導の充実、特に進学実績の向上

ア 国公立大学合格実績を向上させる。

設定目標に達しなかつた。大学入学共通テストの問題形式への対応や外部模擬試験の受験の積み重ねにより、学力と精神力の向上を図ることとする。

イ 安定した金城大学及び金城大学短期大学部への進学者数を確保する。

金城大学への進学者数は 29 人で、全体の 7.9%であった。金城大学短期大学部への進学者数は 64 人で、全体の 17.4%であった。3 年学年会として他校を志望する生徒への働きかけやオープンキャンパス参加による本校卒業生との交流等により志願者数を増やすことができた。

ウ 一般入試受験者数を増加させる。

自分の学力にあった志望校、入試制度を見極め、確実に合格できる選択肢を取る指導を行ったことから、一般入試の受験数は伸び悩んだ。

エ 就職指導を充実させる。

コロナ禍において、保護者も現実を見据えた就職志望を出していた。求人の減少はさほどなく、学校紹介においては全員が就職内定を獲得した。

（5）生徒募集

ア 体験入学（中学生対象）参加者を増加させる。

コロナ感染症対策として、部活動体験できる部活動の数を減らし、高校生活体験は中学校ごとの時間指定とした。部活動体験 68 人、高校生活体験 79 人の総計 147 人となり、参加者数は激減した。

イ 志願者数を増加させる。

志願者数は 979 人(前年比 Δ 206 人)であった。コース別では一般進学が Δ 216 人、男女別では男子が Δ 151 人と減少が大きかった。

ウ 安定した入学者数を確保する。

入学者 352 人(前年比 Δ 56 人)うち専願受験者は 274 人(前年比 Δ 55 人)であった。結果として、入学者数は大きく減少した。

エ ホームページの更新頻度や情報発信量を上げて、アクセス数を向上させる。

アクセス数が前年比 123.9%と伸びた。コロナ禍で学校からの連絡にホームページを多用したことが要因と思われる。次年度も状況を注視して対応していく。

(6) その他

ア 保護者アンケートの実施

令和 2 年度は 3 年生の保護者を対象としてアンケートを実施した。回答数は 251 で、生徒数の約 70%である。概ね評価は高かったが、学校行事に関してはコロナ禍による中止が多かったことにより評価が低かった。

6 金城大学附属西南幼稚園

「一人ひとりの個性を伸ばしながら、人間形成の基礎を養い、自主的にあそべる子どもを目指す。」という教育目標の下に、金城大学及び金城大学短期大学部と連携し、園児の育成に力を注いだ。

(1) 教育・保育の充実

ア 目標の明確化と教員の共通理解

令和 2 年度は、「言葉で伝え合う・豊かな感性と表現」を重点目標と定め、友だちや教師との関わりを深めながら豊かな言葉や表現を身に付け、言葉による伝え合いを楽しみながら生活やあそびの充実を図った。

また、コロナ感染症拡大防止のため、夏祭りの代わりに園内でミニ夏祭りを開催し、運動会、発表会は密を避け 2 部制や 3 部制に分けて行うなどの工夫により、日頃の教育・保育の成果を保護者の方々に知ってもらった。その結果、保護者アンケートでは、丁寧な教育活動や工夫した行事への評価が伺えた。

イ 金城大学及び金城大学短期大学部との連携

各種行事において、コロナ感染症拡大防止のため、例年のような大学・短期大学の学生ボランティアスタッフの参加は見送った。令和 2 年度初めての試みである「ハロウィンパレード」では、短期大学の教員と一部学生の参加協力を得た。また、大学・短期大学合同事業「金城イルミネーション 2020」では、「ペットボトル」の取付

けを年長児のみで行った。

ウ 外部講師を招いての体験活動

日本舞踊の指導者を招いて体験活動を実施した。また、課外活動で体操教室の指導者を招いて体験活動を実施した。園児たちは、日頃とは異なる講師により緊張もあるが、刺激のある有意義な体験を楽しんだ。

(2) 子育て支援活動の充実

子育て支援活動として預かり保育、夏期預かり保育、冬期・春期預かり保育を実施した。また、未就園児対象の体験保育「わくわくくらぶ♪」を実施し、未就園児の親子が触れ合っあそび、子育ての情報交換・相談ができる場を設けた。

(3) 保護者・小学校との連携

夏祭り、西南祭（バザー）等の PTA 活動を通じて、園児・保護者・職員が一緒に楽しむ行事は開催を見送った。例年、年 2 回実施する園内清掃においても令和 2 年度は保護者に参加を要請しなかった。小学校との連携として、年長児が進学する各小学校主催の「交流会」に参加し、交流を深めた。また、隣接する小学校に学校関係者評価委員として参加した。

(4) 職員の資質向上

短期大学幼児教育学科の教員にアドバイザーを依頼し、教育内容の振り返りの勉強会を行い、多くの助言と指導をいただき、園児を観察する力、園児の意欲を引き出す力が身に付き、職員の資質向上につながった。

(5) 園内環境の整備等

園庭遊具の点検・砂場の砂の補充を実施した。また、害虫対策などの衛生管理を強化した。

(6) 学校評価の実施

令和 2 年度は 2 月の PTA 総会の代わりに、教育の取組状況についての自己評価結果を保護者や評価委員に書面郵送の形で届け、後日評価や意見を返送していただいた。その結果、園児と職員の信頼関係が感じられ、安心して子どもを預けられるとの評価を多くいただいた。これを踏まえ園内会議では、クラスの枠を越えた園児同士の縦のつながりを重視する教育の成果が大きいと捉え、これを続けることとした。

(7) 広報活動の強化

未就園児対象の体験保育「わくわくくらぶ♪」を 4 回開催し、合計 33 組の親子参加があった。Instagram を開始し、電車見学会、藍染め体験、秋の遠足など、園の活動を発信した。

7 中期的な計画の進捗・達成状況

本法人の第 2 期中期目標・中期計画（平成 28 年度～令和 2 年度）の進捗・達成状況について、主なものは以下のとおりである。

(1) 金城大学

ア 教育課程の改革、教育方法の改善等に関する計画

社会の変化や法制度の変更を受けて、3ポリシーの見直しを図った。地域の高齢者との交流を通じた学修を進め、高齢者理解を深めることができた。

イ 教育の実施体制及び教育環境（ソフト）の整備等に関する計画

教学委員会によるシラバスの記載内容の確認と第三者によるチェックを行い、各教員にFDでシラバス見直しの方法を伝えた上で再確認・修正を行った。

ウ 資格取得支援、就職支援等に関する計画

5つの国家試験（看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士、社会福祉士）の対応として、グループ学習のほか、業者による対策講座、模擬試験による能力把握と個別指導、eラーニング等により、社会福祉士を除き概ね100%近い合格率を達成した。

エ 学生生活支援、学修支援等に関する計画

学生との意見交換会を対面で実施し、直接に意見を聴くことができた。学生から寄せられた要望に対しては、回答を学内掲示板にて公開し、極力要望に沿うように対応した。障害学生支援のため校内バリアフリー化を進め、日常生活面で配慮する体制を整えた。

オ 教育環境の整備等（ハード）に関する計画

学内ネットワークの環境を順次構築しており、特に令和2年度はコロナ感染症対策として、遠隔授業が支障なく行えるよう学内LANやアクセスポイントの増設を行い、ネットワーク環境を向上させた。

カ 研究活動の推進等に関する計画

地域貢献に繋がる研究活動を事業統合し、KDP（Kinjo's Dream Project）として協力できる体制を取ったが、地域の人々と触れる活動の多くは新型コロナウイルスの感染防止のため中止となった。科学研究費獲得セミナーを実施し、「若手研究」の申請件数が増えた。

キ ボランティア活動等に関する計画

従来行っている福島県いわき市災害復興支援活動、金沢と白山の市民マラソン大会、北陸3県の福祉施設行事は自粛し、活動を希望する学生の個別相談とボランティア保険の斡旋は継続して実施した。

ク 学生募集活動、広報活動に関する計画

高校教員を対象とした進学説明会はオンラインで開催し、入学者選抜の変更点を中心に説明した。全面的なインターネット出願に向けて検討・調整し、令和4年度入学者分から完全実施できるようにした。大学院においては、マルチメディアを利用した双方向授業を実現し、遠隔地の入学者が増えるように広報した。

ケ 大学運営組織の整備等に関する計画

目標管理、人事考課制度の検証方法については、具体的な検討までには至らなか

った。教職員の能力向上のための研修については、中止となったものが多かったが、学内のみならず学外のオンライン研修について周知した。

(2) 金城大学短期大学部

ア 教育体制、教育実施方法の改善

3ポリシーについては、社会の変化や法制度に対応しながら各学科におけるFD研修会や外部評価会議において外部委員から意見を求めるなど、見直しを図った。

イ 学生の学修、生活及び就職支援体制の改善

全学生を対象とする学修評価シートの運用を実施した。「学修ポートフォリオ検討ワーキンググループ」を立ち上げ、学修成果を確認し、教育成果を評価するツールの検討を始めた。公務員（保育士）を希望する学生への説明会、グループディスカッション方式の面接の練習会を強化した。

ウ 学科内FD実施による教員のスキルアップ

アセスメント・ポリシーを基に達成すべき質的基準から検証し、学習成果を教育改善につなげるための研修会として実施し、教員間の情報共有と教育改善につなげた。

エ 教育環境の整備等（ハード）に関する計画

学内ネットワークの環境を順次構築しており、特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、遠隔授業が支障なく行えるよう学内LANやアクセスポイントの増設を行い、ネットワーク環境を向上させた。

オ 産学連携・地域連携

実施している地域連携活動をまとめた「地域連携活動報告書」を作成し、学内の情報共有と学外への広報ツールとして活用した。

カ オープンキャンパスの実施等による志願者増の活動

3学科合同の学生リーダー組織が中心となり、オンライン形式のオープンキャンパスで情報発信を行い、好評を得た。一般入試、共通テスト利用入試をインターネット出願に切り替えた。

また、全面的なインターネット出願に向けて検討・調整し、令和4年度入学者分から完全実施できるようにした。

キ 教育活動充実のためのFD活動と教職協働

アセスメント（学修の狙いに従い学生がどこまで力を付けたかの評価）を踏まえて学習成果を検証するFD研修会を開催した。教職協働の態勢をさらに発展させるため、FD/SD研修会を開催した。

(3) 遊学館高等学校

ア 文武両道を奨励し、進学や部活動において高い実績をあげることを目指す。

部活動においては、男女卓球部、男女駅伝競走部、バトンシワリング部、ストリートダンス部、吹奏楽部が全国レベル又は石川県トップクラスの成績を収めた。一方、進学実績においては国公立大学の合格者数が伸びなかったことを踏まえ、教務

部、進路指導部担当による各種対策の検討と生徒指導を行っていくこととした。

イ 互いが互いを尊重し、思いやる心と愛校心あふれる元気の良い生徒を育成する。

男子卓球部による小学生の見守りと朝の声がけが地域の善行として地元新聞社の「北國あすなる賞」を受賞するなど、多くの運動部で礼儀や忍耐力、思いやる心、努力することの大切さ、愛校心を涵養できた。

ウ 教育力、指導力向上のための態勢を強化する。

令和3年度にタブレットを用いた授業を開始できるよう教務支援システムを導入した。コロナ感染症対策で一時期、休校を余儀なくされたことから、Classi（学校教育における ICT 活用の推進を目的とするクラウドシステム）の活用やオンライン授業等への取組が大きく前進した。

エ 生徒の志願者数及び入学者数の維持・増加を図る。

高校入学の年代である 15 歳人口の減少があるものの、入学者数は令和元年度が 462 人、令和2年度が 410 人、令和3年度が 352 人と2年間で 100 人を超える減少となった。

オ 自己点検・評価等を実施し、その結果の活用を図る。

生徒による授業アンケート、学校生活アンケート、卒業生アンケート及び保護者アンケートの結果を分析し、学校運営の改善に努めた。

(4) 金城大学附属西南幼稚園

ア 新しい「幼稚園教育要領」の理解を深め、教育課程の見直しと改善を図る。

新教育要領で謳われている「主体的・対話的で深い学び」が実現するよう、「子ども主体の教育を展開していくこと、経験のプロセスを大切にすること」という観点から教育課程の見直しと改善を図った。

イ 一人ひとりの個性を伸ばしながら人間形成の基礎を養い、自主的に遊べる子の育成を目指す。

「あそびが充実し、学びが深まる教育」を重点目標とした中で、特に「言葉で伝え合う・豊かな感性と表現」に視点をおき、豊かな言葉や表現を身に付け、言葉による伝え合いを楽しみ、生活やあそびの充実を図ることを心がけ、教育活動を展開した。

ウ 教育力、指導力向上のための態勢を強化する。

令和2年度は、コロナ感染症拡大防止のため、各種研修会のほとんどが中止となったが、園にゆかりの深い指導者を招いて教育内容の振り返り勉強会を開催した。

エ 園児の入園定員を確保し、園の活性化を図る。

令和2年度は未就園児対象の体験保育「わくわくくらぶ♪」を4回開催し、合計 33 組の親子参加があった。また、人口増加傾向にある地域にラッピング送迎バスを運行させ、Instagram を開始するなど新たな広報を展開した。

オ 自己点検・評価等を実施し、その結果の活用を図る。

コロナ感染症対策として、令和2年度は、書面での自己評価結果報告並びに学校

関係者評価を実施し、保護者や評価委員の方に本園の教育の取組について報告し、評価や意見を頂き、次年度の改善に向けて取り組んだ。

カ 子ども子育て支援制度に関する情報収集と幼稚園の将来構想

子ども子育て支援制度に関する情報を収集し、財務シミュレーションや園舎を含む将来構想について検討を重ねた。

(5) 法人本部

ア 学生・生徒・園児募集の取組

時代に即応した Instagram や YouTube を活用した広報を強化したものの、大学、短期大学、高校及び幼稚園の入学・入園者数はすべて定員を下回った。ただ、学園内の高校から大学、短期大学に進学する生徒数は、割合的に伸びた。併設校の高大連携の強化の効果が現れ始めているものと推察する。

イ 収入増や経費削減に係る取組

収入増の取組として、私立大学等改革総合支援事業並びに私立大学等経営強化集中支援事業に採択され、私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）が確保できた。

経費削減においては、旅費交通費の支給基準の見直し等を図ったものの、事業活動収支差額比率5%以上を安定的に確保する目標は達成できなかった。

ウ 社会情勢の変化に対応した教育組織改編の準備

大学では、令和4年度から1年制の保健師課程の専攻科の設置に向けた準備を行った。大学社会福祉学科のほか、子ども福祉学科及び短期大学幼児教育学科の定員未充足の状態が続いていることから、近隣の保育者・保育教諭養成機関の状況等の把握、高校生のニーズ等を調査し、定員見直し等の検討を進めている。

エ 教育環境（施設・設備）の整備

校舎の計画的改築など、教育環境の整備を継続して行っており、第2期においては、平成29年度に短期大学の空調改修工事、平成30年度に短期大学のトイレ改修工事を行った。令和元年度には大学、短期大学の耐震化率100%を達成した。

令和2年度に高校サッカー場の芝生敷設工事及び高校の空調改修工事を行った。また、コロナ感染症対策として、大学と短期大学で遠隔授業が支障なく行えるよう学内LANやアクセスポイントの増設を行い、ネットワーク環境を向上させた。

オ 組織体制の強化と職員の能力向上

令和元年度に制定したガバナンス・コードに沿って、理事会、理事、監事、評議員会、評議員のそれぞれの役割に即した学園運営を行い、学長、教授会の役割に即した大学・短期大学の運営に当たった。

総括的な監査及び補助金の監査を行い、課題の改善を図った。さらに、監事、監査室、公認会計士による連携会議「三様会議」を開催し、健全な学園運営について意見交換した。

IR室は室員を大学IR委員会及び短期大学IR室会議に派遣し、情報の共有や意見

交換を行った。また、教育に関する国の動きや他の大学・短期大学・高校等の情報を学校運営の参考となるよう役職者に提供した。

安定的な学園運営のため、大学では令和4年度に保健師課程の専攻科を設置するための準備、大学社会福祉学部の改組等に向けた調査・検討、将来的な教職課程（養護教諭1種）の設置のための調査・検討を行った。

職員の時間外労働及び有給休暇取得状況を監査し、時間外労働の縮減と有給休暇の取得促進を呼びかけた。

職員を対象とする各種研修会は、コロナ感染症の影響により中止となったものが多いが、オンラインで実施されるものを含め学内外で開催される各種研修会等を周知し、ハラスメント防止研修、教学マネジメント研修、シーズ・ニーズ研究会などに教職員が参加した。

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

決算の目的は、当該年度の支払資金の顛末や事業活動収支の均衡を明らかにして、会計年度末の財政状態を把握することにある。同時に「決算は予算実行の結果」であり、教育・事業計画の遂行状況を計る指標でもある。

以下に収支計算書及び貸借対照表を記載する。

(1) 資金収支計算書

平成 2年4月 1日から

令和 3年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,783,776,000	2,768,500,950	15,275,050
手数料収入	49,270,000	46,413,008	2,856,992
寄付金収入	29,930,000	34,586,804	△ 4,656,804
補助金収入	911,350,000	888,026,249	23,323,751
資産売却収入	130,000,000	86,843,242	43,156,758
付随事業・収益事業収入	61,320,000	50,428,608	10,891,392
受取利息・配当金収入	4,770,000	5,102,849	△ 332,849
雑収入	139,023,000	174,410,619	△ 35,387,619
借入金等収入	150,000,000	120,000,000	30,000,000
前受金収入	474,270,000	413,684,800	60,585,200
その他の収入	1,230,506,661	1,279,358,779	△ 48,852,118
資金収入調整勘定	△ 613,687,400	△ 609,360,458	△ 4,326,942
前年度繰越支払資金	2,611,006,554	2,611,006,554	
収入の部 合計	7,961,534,815	7,869,002,004	92,532,811

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,618,939,000	2,561,049,781	57,889,219
教育研究経費支出	643,903,000	613,435,539	30,467,461
管理経費支出	302,818,000	273,715,917	29,102,083
借入金等利息支出	15,303,000	15,189,726	113,274
借入金等返済支出	149,288,000	149,246,000	42,000
施設関係支出	158,550,000	134,070,819	24,479,181
設備関係支出	138,800,000	111,116,464	27,683,536
資産運用支出	180,100,000	102,304,208	77,795,792
その他の支出	1,230,444,971	1,283,120,398	△ 52,675,427
[予備費]	59,152,896		59,152,896
資金支出調整勘定	△ 36,050,000	△ 74,655,746	38,605,746
翌年度繰越支払資金	2,500,285,948	2,700,408,898	△ 200,122,950
支出の部 合計	7,961,534,815	7,869,002,004	92,532,811

当該会計年度の学校法人の諸活動に対応するすべての収支の内容及び当該会計年度における支払資金の収支の顛末を明らかにすることが、資金収支計算書の目的である。

令和2年度の収支決算では収入の部が7,869百万円で前年度に比べ418百万円増加した。他方、人件費支出から資金支出調整勘定までの支出額の合計が、5,169百万円と前年度に比べ328百万円増加した結果、翌年度繰越支払資金は2,700百万円と前年度比89百万円増加した。

(2) 活動区分資金収支計算書 令和 2年4月 1日から
令和 3年3月31日まで

(単位:百万円)

科目	金額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	3,928
教育活動資金支出計	3,448
差引	479
調整勘定等	△ 59
教育活動資金収支差額	420
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	35
施設整備等活動資金支出計	295
差引	△ 260
調整勘定等	△ 24
施設整備等活動資金収支差額	△ 284
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	136
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	1,420
その他の活動資金支出計	1,466
差引	△ 46
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	△ 46
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	89
前年度繰越支払資金	2,611
翌年度繰越支払資金	2,700

資金収支計算書を「教育活動」、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類推する活動」、「資金調達その他前2号に掲げる活動以外の活動」の3つの活動区別に支払資金の増減を把握することが、活動区分資金収支計算書の目的である。

教育活動資金収支差額が420百万円であり、学校の本業である教育活動において支払資金を確保しており、この資金を施設設備投資に充てることができるといえる。

(3) 事業活動収支計算書

令和 2年4月 1日から

令和 3年3月31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,783,776,000	2,768,500,950	15,275,050
		手数料	49,270,000	46,413,008	2,856,992
		寄付金	24,930,000	29,225,630	△ 4,295,630
		経常費等補助金	873,850,000	859,041,249	14,808,751
		付随事業収入	61,320,000	50,428,608	10,891,392
		雑収入	98,823,000	136,131,375	△ 37,308,375
		教育活動収入計	3,891,969,000	3,889,740,820	2,228,180
		事業活動支出の部	科目	予算	決算
	人件費	2,605,406,000	2,574,553,467	30,852,533	
	教育研究経費	940,903,000	912,637,308	28,265,692	
	管理経費	342,518,000	313,814,530	28,703,470	
	徴収不能額等	20,000	20,000	0	
	教育活動支出計	3,888,847,000	3,801,025,305	87,821,695	
	教育活動収支差額			3,122,000	88,715,515
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	4,770,000	5,102,849	△ 332,849
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	4,770,000	5,102,849	△ 332,849
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	15,303,000	15,189,726	113,274
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	15,303,000	15,189,726	113,274
教育活動外収支差額			△ 10,533,000	△ 10,086,877	△ 446,123
経常収支差額			△ 7,411,000	78,628,638	△ 86,039,638
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	30,000,000	30,090,626	△ 90,626
		その他の特別収入	44,500,000	41,252,622	3,247,378
		特別収入計	74,500,000	71,343,248	3,156,752
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	4,920,000	4,664,557	255,443
		その他の特別支出	0	87,400	△ 87,400
		特別支出計	4,920,000	4,751,957	168,043
特別収支差額			69,580,000	66,591,291	2,988,709

〔予備費〕	48,280,000		48,280,000
基本金組入前当年度収支差額	13,889,000	145,219,929	△ 131,330,929
基本金組入額合計	△ 287,100,000	△ 196,421,487	△ 90,678,513
当年度収支差額	△ 273,211,000	△ 51,201,558	△ 222,009,442
前年度繰越収支差額	△ 3,970,337,485	△ 3,970,337,485	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 4,243,578,485	△ 4,021,539,043	△ 222,039,442
(参考)			
事業活動収入計	3,971,239,000	3,966,186,917	5,052,083
事業活動支出計	3,957,350,000	3,820,966,988	136,383,012

事業活動収支計算書の目的は、当該会計年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることである。

令和2年度の教育活動収入は、3,890百万円と前年度比99百万円増加した。これは、経常費等補助金（高等教育の修学支援制度に係る補助金を含む。）や私立大学退職金財団受入収入及び退職社団交付金収入等の雑収入の増加が主要因である。

他方、教育活動支出は3,801百万円と前年度比137百万円増加した。これは、退職給与引当金繰入額及び退職金による人件費の増加と、高等教育の修学支援新制度に伴う奨学費等による教育研究経費の増加が主要因である。その結果、教育活動収入と教育活動支出の差額である教育活動収支差額は89百万円となった。

教育活動外収入が5百万円、教育活動外支出が15百万円となったことから、教育活動外収支差額は△10百万円、経常収支差額は79百万円となった。

有価証券売却差額や施設設備補助金を主な内容とする特別収入が71百万円となり、有価証券処分差額が主要因である特別支出が5百万円となったことから、特別収支差額は67百万円となった。その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比15百万円増加し145百万円となった。

(4) 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,054,101,557	10,066,424,052	△ 12,322,495
有形固定資産	9,241,726,147	9,330,078,540	△ 88,352,393
特定資産	750,582,686	670,582,686	80,000,000
その他の固定資産	61,792,724	65,762,826	△ 3,970,102
流動資産	2,953,573,965	2,821,589,745	131,984,220
資産の部 合計	13,007,675,552	12,888,013,797	119,661,755

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,599,505,335	1,576,832,917	22,672,418
流動負債	670,418,071	718,648,693	△ 48,230,622
負債の部 合計	2,269,923,406	2,295,481,610	△ 25,558,204
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	14,759,291,159	14,562,869,672	196,421,487
繰越収支差額	△ 4,021,539,043	△ 3,970,337,485	△ 51,201,558
純資産の部合計	10,737,752,116	10,592,532,187	145,219,929
負債及び純資産の部合計	13,007,675,522	12,888,013,797	119,661,725

貸借対照表は年度末での学園の財産状態と資産・負債等の構成を明らかにして、長期的な運営の方向性を決める判断材料とするための計算書類である。

当年度末の時点で、資産の部は13,008百万円となり、固定資産が減価償却により減少したものの、現金預金の増加、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産の繰入等により、前年度末比120百万円の増加となった。負債の部は、2,270百万円（前年度末比26百万円減少）、純資産の部は、10,738百万円（同145百万円増加）となった。

2 経年比較

以下に平成28年度以降の収支計算書及び貸借対照表を記載する。

(1) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	2,714	2,862	2,875	2,801	2,769
手数料収入	50	45	46	49	46
寄付金収入	36	14	16	13	35
補助金収入	995	918	888	821	888
資産売却収入	0	0	20	0	87
付随事業・収益事業収入	46	48	57	57	50
受取利息・配当金収入	3	5	5	5	5
雑収入	36	43	127	79	174
借入金等収入	400	0	0	0	120
前受金収入	499	467	490	462	414
その他の収入	1,254	1,333	1,303	1,303	1,279
資金収入調整勘定	△ 549	△ 527	△ 578	△ 561	△ 609
前年度繰越支払資金	1,966	2,192	2,414	2,423	2,611
収入の部 合計	7,450	7,401	7,662	7,451	7,869

支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	2,401	2,433	2,513	2,428	2,561
教育研究経費支出	537	566	591	565	613
管理経費支出	332	317	330	316	274
借入金等利息支出	25	23	20	17	15
借入金等返済支出	163	185	185	145	149
施設関係支出	442	102	151	14	134
設備関係支出	93	63	91	102	111
資産運用支出	82	136	100	80	102
その他の支出	1,246	1,201	1,301	1,206	1,283
資金支出調整勘定	△ 62	△ 39	△ 42	△ 33	△ 75
翌年度繰越支払資金	2,192	2,414	2,423	2,611	2,700
支出の部 合計	7,450	7,401	7,662	7,451	7,869

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,744	3,862	3,983	3,808	3,928
教育活動資金支出計	3,269	3,315	3,434	3,309	3,448
差引	475	547	549	499	479
調整勘定等	1	△ 31	△ 56	6	△ 59
教育活動資金収支差額	476	516	494	505	420
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	132	69	26	11	34
施設整備等活動資金支出計	565	215	291	166	295
差引	△ 432	△ 147	△ 266	△ 155	△ 260
調整勘定等	20	139	△ 3	△ 4	△ 24
施設整備等活動資金収支差額	△ 412	△ 8	△ 269	△ 160	△ 284
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	64	509	225	346	136
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,576	1,163	1,300	1,197	1,420
その他の活動資金支出計	1,413	1,451	1,516	1,354	1,466
差引	163	△ 288	△ 216	△ 158	△ 46
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	163	△ 288	△ 216	△ 158	△ 46
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	227	221	9	188	89
前年度繰越支払資金	1,966	2,192	2,414	2,423	2,611
翌年度繰越支払資金	2,192	2,414	2,423	2,611	2,700

(3) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,714	2,862	2,875	2,801	2,769
		手数料	50	45	46	49	46
		寄付金	13	10	12	8	29
		経常費等補助金	885	854	867	815	859
		付随事業収入	46	48	57	57	50
		雑収入	35	44	117	61	136
		教育活動収入計	3,743	3,862	3,973	3,791	3,890
		事業活動支出の部	人件費	2,403	2,441	2,525	2,441
	教育研究経費	834	866	884	864	913	
	管理経費	380	365	378	359	314	
	徴収不能額等	0	0	0	0	0	
	教育活動支出計	3,617	3,672	3,788	3,664	3,801	
	教育活動収支差額		127	190	185	127	89
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	3	5	5	5
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			3	5	5	5	5
支出の部		借入金等利息	25	23	20	17	15
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	25	23	20	17	15
教育活動外収支差額		△ 22	△ 18	△ 15	△ 13	△ 10	
経常収支差額		105	172	170	114	79	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	30
		その他の特別収入	135	71	30	18	41
		特別収入計	135	71	30	18	71
	支出の部	資産処分差額	6	1	8	2	5
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	6	1	8	2	5
特別収支差額		129	70	22	16	67	
基本金組入前当年度収支差額		234	242	192	130	145	
基本金組入額合計		△ 267	△ 239	△ 321	△ 189	△ 196	
当年度収支差額		△ 33	3	△ 129	△ 59	△ 51	
前年度繰越収支差額		△ 3,831	△ 3,824	△ 3,821	△ 3,949	△ 3,970	
基本金取崩額		39	0	0	38	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,824	△ 3,821	△ 3,949	△ 3,970	△ 4,022	
(参考)							
事業活動収入計		3,882	3,939	4,009	3,814	3,966	
事業活動支出計		3,648	3,696	3,816	3,684	3,821	

(4) 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	10,332	10,230	10,206	10,066	10,054
有形固定資産	9,814	9,636	9,548	9,330	9,242
特定資産	431	511	591	671	751
その他の固定資産	87	84	68	66	62
流動資産	2,450	2,581	2,674	2,822	2,954
資産の部 合計	12,782	12,811	12,880	12,888	13,008
固定負債	1,992	1,815	1,691	1,577	1,600
流動負債	762	726	726	719	670
負債の部 合計	2,754	2,541	2,418	2,295	2,270
基本金	13,852	14,091	14,412	14,563	14,759
繰越消費収支差額	△ 3,824	△ 3,821	△ 3,949	△ 3,970	△ 4,022
純資産の部 合計	10,028	10,270	10,462	10,593	10,738
負債及び純資産の部合計	12,782	12,811	12,880	12,888	13,008

3 主な財務比率比較

以下に平成28年度以降の財務比率を記載する。

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.0%	6.1%	4.8%	3.4%	3.7%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	100.9%	99.9%	103.5%	101.6%	101.4%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入(注1)}}$	2.8%	4.4%	4.3%	3.0%	2.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入(注1)}}$	72.4%	74.0%	72.3%	73.8%	71.1%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入(注1)}}$	64.1%	63.1%	63.5%	64.3%	66.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	22.3%	22.4%	22.2%	22.8%	23.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	10.1%	9.4%	9.5%	9.4%	8.1%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	321.6%	355.4%	368.1%	392.6%	440.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	27.5%	24.7%	23.1%	21.7%	21.1%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	78.5%	80.2%	81.2%	82.2%	82.5%
積立率	$\frac{\text{運用資産(注2)}}{\text{要積立額(注3)}}$	45.2%	49.0%	48.2%	50.3%	49.7%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	12.7%	13.4%	12.4%	13.3%	10.7%

(注1) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(注2) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

(注3) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

4 主な施設設備整備状況

(1) 大学・短期大学遠隔授業活用推進事業	35,992千円
(2) 高校第1学館空調改修工事	56,516千円
(3) 高校サッカー場人工芝工事	71,029千円
(4) 高校ICT教育設備整備推進事業	19,172千円

(1)(2)(4)は国の補助金を活用して実施した。